

福岡県「女性のキャリア応援センター」周知・広報業務委託企画提案公募質問・回答一覧

番号	項目	質問内容	回答
1	仕様書5	昨年の課題があればお教えいただけますでしょうか。	今年度新たな取組です。 昨年度、同様の事業は実施しておりません。
2	仕様書5(1)	製作したPR動画について、県側で運用するSNSアカウントや配信媒体、設置予定のデジタルサイネージの規格(設置場所のスクリーンサイズや音声出力の有無など)で現時点で決定しているものはございますか。	【動画】 ・福岡県ホームページ ・県公式SNS(YouTube、LINE、X) ・福岡県女性の活躍推進ポータルサイト 【デジタルサイネージ(予定)】 ・福岡県庁ロビー(九大病院側モニターコーナー) ・イオンモール福岡(イーストコート エスカレーター下) ・ゆめタウン久留米(催事場 久留米市情報スペース) ・コネクトスクエア博多(屋内、屋外) ・キャナルシティ博多 7か所 (B1F サンブラザ右、左、中央、クリスタルキャニオン、シーコート 1F インフォメーション、インフォメーション前) ※いずれも音声出力:無
3	仕様書5(1)	仕様書に「福岡センター内部の撮影は令和9年2月を予定」とありますが、撮影可能な日数・時間帯(平日・土日祝等)や、内装工事の進捗に伴う制限事項等は想定されていますでしょうか。	新センター内部の撮影は、別途公募している「レイアウト提案・導入業務」完了の令和9年2月中旬以降に可能となる見込みです。 撮影可能な時間帯は平日8:30～17:15です。日数や具体的な時間は県及びセンターとの調整によります。
4	仕様書5(1)	新センターPR動画の提案・制作に関して、出演者が必要な場合、別でキャストの手配が必要か。センター職員の方(福岡県職員の方)に出演いただく想定か。	センター職員及び県職員の出演はできません。出演者の手配をお願いします。
5	仕様書5(1)(2)	本事業では「働きたい女性」「働く女性」「女性を雇用する企業」の3者が対象とされていますが、広報・PRを展開するにあたり、県として特に重点的に訴求したいターゲットや優先順位(例:まずは求職者の認知獲得を最優先とする等)はございますか。	「働きたい女性」「働く女性」「女性を雇用する企業」それぞれに重点的に訴求するため、3種の動画作成を想定しています。
6	仕様書5(1)(2)	仕様書において「動画の本数・長さ」や「広報物の種類・数量」について提案者の工夫による変更提案が可能と記載されていますが、変更提案を行う場合、標準仕様(15秒×3種、リーフレット等)の同等以上の効果を示す根拠(試算・比較等)の提示が求められる認識でよろしいでしょうか。	変更提案の際は、同等以上の効果を示す根拠(試算・比較等)は必要ありませんが、変更の理由について御説明をお願いします。
7	仕様書5(2)	仕様書記載の「県内公共施設に配架又は企業・団体等へ送付」について、受託業務の範囲は「県指定場所(県庁および県内4か所のセンター)への一括納品」までであり、各施設への個別の配送・配架作業自体は県の運用(配送ルート等)にて実施されるという認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
8	仕様書5(3)	会場となる「千代合同庁舎1Fロビー」での式典開催にあたり、音響機器(マイク・スピーカー)、金屏風・テーブルカット用備品、パネル設置用スタンド等は、会場備品の利用が可能でしょうか。それとも受託者側ですべて持ち込み手配が必要でしょうか。	式典開催に必要な備品(音響機器、テーブルカット用備品、パネル設置用スタンド等)については、受託者側で手配をお願いします。
9	仕様書5(3)	業務内容に「マスコミオープン」とありますが、プレスリリースの作成・配信およびメディアへの案内状送付・誘致活動は「県」が行い、受託者は「当日の受付・プレス案内・進行」を担当するという役割分担でよろしいでしょうか。	開所式のマスコミ対応に係る役割分担は以下のとおりです。 ・県 プレスリリースの作成・配信、当日のマスコミ対応 ・受託者 当日受付

番号	項目	質問内容	回答
10	仕様書5(3)	開所式について、全体で「平日1時間程度」との記載がございますが、式典・テープカット・記念撮影・内覧会等の各プログラムについて、現時点で想定されている時間配分や進行上の留意事項等がございましたら、ご教示いただけますでしょうか。	現時点での想定は以下のとおりです。 ・式典(知事挨拶、来賓挨拶、テープカット、記念撮影) 30分 ・福岡センター内覧会 30分
11	仕様書5(3)	開所式より前に(2月中旬から2月末までの間で)、受託者が希望した場合、新センターへ訪問し撮影することは可能か。可能であればいつから撮影可能か。	新センター内部の撮影は、別途公募している「レイアウト提案・導入業務」完了の令和9年2月中旬以降に可能となる見込みです。